

平成 18 年度決算(案)について

2007 年 5 月 31 日

ピーシーエー生命保険株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長: ジュリアン・リップマン)は本日、平成 18 年度 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)決算(案)を発表いたしました。業績ハイライトは以下のとおりです。

《業績ハイライト》

- ・ **新契約年換算保険料は前年比 365.1%、保有契約の年換算保険料は前年比 113.6%**
変額個人年金保険と新通増定期保険の販売好調を受け、個人保険と個人年金保険を合わせた新契約年換算保険料は前年比 365.1%の大幅増加を記録しました。また、これに伴い保有契約の年換算保険料も純増を確保しました。
- ・ **ソルベンシー・マージン比率は 1,487.5%**
ソルベンシー・マージン比率は 1,487.5%と、引き続き十分な保険金支払い余力を確保しています。
- ・ **責任準備金繰入等により、基礎利益は△29 億円、経常利益は△60 億円**
新契約が好調に推移したこと等により、保険料収入は前年比 163.1%の 320 億円と大幅に増加しました。一方、事業費は前年比で 88.6%の 57 億円と大幅削減を実現しました。なお、責任準備金繰入等により、基礎利益は△29 億円、経常利益は△60 億円となりました。

業績詳細につきましては、別紙をご参照ください。

本件に関するお問い合わせ先:

コーポレートアフェアーズ部
広報担当 川尻
TEL: 03-6800-0520

ピーシーエー生命保険株式会社について:

ピーシーエー生命保険株式会社は、英国で設立されたブルーデンシャル社(「英国ブルーデンシャル社」)の間接子会社です。英国ブルーデンシャルグループは、英国ブルーデンシャル社とその子会社および関連会社から構成され、世界各国で保険やその他の金融サービス事業を展開する世界有数の金融サービスグループです。150 年以上の歴史を持ち、2006 年 12 月末現在その運用資産は 2,510 億ポンド(約 58 兆円)にのぼります。英国ブルーデンシャルグループは、主に米国で事業を展開しているプルデンシャル ファイナンシャル社とはなんら関係がありません。

平成18年度決算(案) について

ピーシーエー生命保険株式会社（社長：ジュリアン・リップマン）の平成18年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）の決算（案）は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 平成18年度末保障機能別保有契約高	……	3頁
3. 平成18年度決算（案）に基づく契約者（社員）配当金例示	……	3頁
4. 平成18年度一般勘定資産の運用状況	……	4頁
5. 貸借対照表	……	12頁
6. 損益計算書	……	16頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	19頁
8. 株主資本等変動計算書	……	20頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	21頁
10. リスク管理債権の状況	……	22頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	23頁
12. 平成18年度特別勘定の状況	……	24頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	25頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

	平成17年度末				平成18年度末			
	件数	金額		件数	金額			
		前年度末比	前年度末比		前年度末比	前年度末比		
個人保険	175	90.8	4,550	81.5	156	89.1	3,687	81.0
個人年金保険	3	182.8	133	250.3	6	193.9	325	243.5
団体保険	-	-	0	67.6	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、億円)

	平成17年度				平成18年度			
	件数	金額		件数	金額			
		新契約	転換による純増加		新契約	転換による純増加		
個人保険	3	423	423	-	0	259	259	-
個人年金保険	1	60	60	-	3	175	175	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

(保有契約)

(単位：百万円、%)

区分	平成17年度末		平成18年度末	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
個人保険	12,620	-	12,771	101.2
個人年金保険	955	-	2,647	277.0
合計	13,576	-	15,418	113.6
うち医療保障・生前給付保障等	3,519	84.5	3,037	86.3

(新契約)

(単位：百万円、%)

区分	平成17年度		平成18年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
個人保険	726	-	2,909	400.2
個人年金保険	537	-	1,708	317.6
合計	1,264	-	4,617	365.1
うち医療保障・生前給付保障等	72	-	0	0.3

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、

保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 年換算保険料は、保有契約の「うち医療保障・生前給付保障等」のみ平成16年度より、その他につきましては、平成17年度より算出しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

	平成17年度		平成18年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	19,633	96.5	32,029	163.1
資産運用収益	6,002	196.0	3,769	62.8
保険金等支払金	21,088	121.3	19,679	93.3
資産運用費用	885	87.0	939	106.2
経常損失	438	10.8	6,008	1,369.7

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

	平成17年度末		平成18年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	138,967	95.1	148,084	106.6

2. 平成18年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	143	3,687	6	325	-	-	149	4,013
	災害死亡	21	1,455	6	30	-	-	27	1,486
	その他の条件付死亡	46	245	-	-	-	-	46	245
生存保障		11	223	6	325	-	-	17	549
入院保障	災害入院	83	3	-	-	-	-	83	3
	疾病入院	84	3	-	-	-	-	84	3
	その他の条件付入院	93	11	-	-	-	-	93	11
障害保障		3	-	-	-	-	-	3	-
手術保障		95	-	-	-	-	-	95	-

項 目		団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障		-	-	-	-	-	-

項 目		医療保障保険	
		件数	金額
入院保障		-	-

項 目		就業不能保障保険	
		件数	金額
就業不能保障		-	-

- (注) 1. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
2. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 平成18年度決算（案）に基づく契約者（社員）配当金例示

該当ありません。

4. 平成18年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成18年度の資産の運用状況

①運用環境

平成18年度の日本の景気は、輸出・生産が増加を続ける中、設備投資も引き続き増加するなど着実な回復を遂げ、緩やかに拡大してきました。公共投資は減少傾向にあるものの企業収益は高水準で推移し、個人消費も増加基調から、一時やや伸び悩みつつも底堅く推移しました。消費者物価はプラス基調で推移し、この間、日本銀行は7月の金融政策決定会合において0.25%の利上げを決定し、ゼロ金利政策からの脱却を果たしました。その後、2月にも0.25%の利上げを決定し、期末の短期金利の誘導目標は0.50%となりました。米国経済も着実に推移しましたが、8月の連邦公開市場委員会において、2004年6月から連続17回利上げをしてきた政策金利の誘導目標を休止し、5.25%に据え置きました。なお、欧州中央銀行は政策金利の誘導目標を年度内に5回利上げし、年度末には3.75%としました。

国内株式市場は、期初デフレ脱却と国内景気回復に対する期待を背景に上昇し、4月上旬には日経平均株価は17,500円台を回復、TOPIXは平成3年11月以来の水準となる1,783.72ポイントまで上昇しました。しかしながら5月の連休明け後は、国内企業の慎重な業績見通しに対する失望感に加え、円高進行や米国のインフレ懸念を背景に下落基調となり、それまで上昇していた商品市況や新興市場株式の大幅調整を契機に世界的な株安となり、日経平均株価は6月14日に一時年初来安値となる14,045円まで下落しました。その後も米国インフレ懸念の再燃や地政学的リスクの高まりなどにより、世界的に株式市場は軟調となり、国内市場も安値圏で推移しました。7月に入ると米国の利上げ休止観測が台頭し、世界的に株式市場は反発、国内でも4-6月期決算でハイテク企業や素材関連企業を中心に堅調な業績が確認されたことから、8月中旬には日経平均株価は16,000円台を回復しました。その後米国のインフレ懸念の再燃や、国内機械受注が市場予想を下回ったことにより株価が下落する局面もありましたが、好調な企業業績の発表や日本の景況感の改善が確認されたことにより、平成19年2月後半には日経平均株価で18,300円まで上昇しました。しかしその直後に中国発の世界連鎖株安が生じ、日経平均株価は1週間で約1,500円の大幅な下落となりました。日本の株式市場は3月上旬には落ち着きを取り戻し、その後一進一退の動きの中で期末を迎えました。平成19年3月末の日経平均株価は17,287.65円と前年度末比1.3%の上昇、TOPIXは1,713.61ポイントと前年度末比0.8%の下落となりました。

国内債券市場は、当期の長期金利(10年国債利回り)で年度始に2.0%を越える局面があったものの、概ね低下傾向となり、年度末には1.6%前後となりました。平成18年3月の日銀金融政策決定会合で約5年間続いた量的緩和政策が解除されましたが、その後早期のゼロ金利政策解除や連続的な利上げに対する警戒感が広がり、長期金利は上昇基調となり5月には一時2.0%まで上昇する場面もありました。その後6月にかけて国内外株式市場が大幅に調整する中、長期金利の上昇も一服する展開となりましたが、日銀総裁のゼロ金利政策解除に前向きな発言を受けて低下幅は限定され、1.9%を中心としたレンジ圏で推移しました。7月に入り、日銀短観(6月調査)で企業の堅調な設備投資計画が確認されたことを受けて、日銀は金融政策決定会合でゼロ金利政策の解除を決定し、無担保コール翌日物金利の誘導水準を0.25%に引き上げましたが、日銀総裁

の連続的な利上げは意図せずとの発言に安心感が広がり、長期金利は低下基調に転じました。さらに米国景況感のスローダウン懸念が台頭する中、FRB（米国連邦準備制度理事会）が約2年続けてきた利上げの打ち止めを決定し、米国の長期金利が低下基調を強めたことや8月25日に発表された日本の消費者物価指数（除く生鮮食品）が、指数構成基準の改訂に伴い上昇率が鈍化したことなどにより、国内長期金利も一段と低下しました。その後、日本の景況感の回復が確認されたことなどから、金利が再び上昇する局面もありましたが、年度後半は日銀の追加利上げを巡る思惑に左右される展開となり、実際に日銀が追加利上げを行った2月後半以降は、当面は追加利上げがないとの見方が支配的となり、2月末からの世界連鎖株安をきっかけに一段と低下しました。平成19年3月末の10年国債利回りは1.659%となり、前年度末比0.121%低下しました。

ドル円相場は平成18年3月末の117.49円から5月に一時109円をつける円高になり、平成19年1月には122円を超える円安となりましたが、平成19年3月末は117.58円となり前年度末比9銭の円安となりました。ユーロ円相場は平成18年3月末の142.63円から平成19年3月末には157.21円となり、前年度比14.58円の円安となりました。

②当社の運用方針

安全性を重視し、保険金支払のためのソルベンシーの確保を第一目標とし、長期にわたる安定的な収益の実現を基本方針としています。現在の投資環境では、円建の確定利付債券を中心とした有価証券による運用を基本として運用方針を策定しています。保険商品毎の負債特性を考慮し、きめ細かい投資戦略を策定するとともに、リスク管理にも十分配慮した運用を行っています。外貨建債券につきましては、その他有価証券として保有するものも含め、為替変動リスクに対してほぼ全額ヘッジしています。

③運用実績の概況

平成18年度の一般勘定資産の運用においては、引き続き円貨建公社債の配分を高めに維持し、国内株式（投資信託で保有するものを含む）を一部売却しました。為替のヘッジコストが依然高水準であるため、外貨建債券（投資信託で保有するものを含む）の配分は低めに維持しました。その結果、一般勘定資産に対する資産構成は、円貨建公社債（ユーロ円建債券および投資信託で保有するものを含む）85.5%、国内株式（投資信託で保有するものを含む）4.7%、外国株式（投資信託で保有するものを含む）1.0%、外貨建債券（投資信託で保有するものを含む）1.3%、貸付金0.7%となりました。なお貸付金に係るリスク管理債権はありません。

主要運用関係収支は、実現損益で前年同期比1,577百万円減の1,763百万円となりました。

④トピックス

特にありません。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	5,150	4.1	6,597	5.7
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有 価 証 券	117,917	93.9	107,264	92.5
公 社 債	77,697	61.9	70,258	60.6
株 式	0	0.0	0	0.0
外 国 証 券	3,714	3.0	6,613	5.7
公 社 債	3,714	3.0	3,884	3.3
株 式 等	-	-	2,729	2.4
その他の証券	36,505	29.1	30,392	26.2
貸付金	677	0.5	806	0.7
不動産	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	1,868	1.5	1,345	1.2
貸倒引当金	△33	△0.0	△32	△0.0
合 計	125,579	100.0	115,981	100.0
うち外貨建資産	-	-	2,736	2.4

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
現預金・コールローン	△7,491	1,447
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有 価 証 券	△5,929	△10,653
公 社 債	△2,492	△7,439
株 式	-	0
外 国 証 券	△8,546	2,899
公 社 債	3,714	170
株 式 等	△12,261	2,729
その他の証券	5,110	△6,113
貸付金	△179	129
不動産	△242	-
繰延税金資産	-	-
その他	△1,360	△522
貸倒引当金	13	1
合 計	△15,189	△9,598
うち外貨建資産	△12,261	2,736

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
利息及び配当金等収入	3,211	2,129
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	3,191	2,109
貸付金利息	20	17
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	0	1
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,014	573
国債等債券売却益	19	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	192
その他	995	381
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	4,226	2,703

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
支 払 利 息	0	1
商品有価証券運用損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	525	792
国債等債券売却損	24	43
株 式 等 売 却 損	-	-
外 国 証 券 売 却 損	168	-
そ の 他	331	749
有 価 証 券 評 価 損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-
外 国 証 券 評 価 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	249	23
為 替 差 損	3	2
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	4
貸 付 金 償 却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	106	115
合 計	885	939

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成17年度	平成18年度
現預金・コールローン	0.00	0.06
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	2.85	1.65
うち 公 社 債	1.11	1.15
うち 株 式	-	-
うち 外 国 証 券	△13.92	4.19
貸 付 金	2.47	2.57
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	2.54	1.48
うち 海 外 投 融 資	△13.92	4.19

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）（単位：百万円）

区 分	平成17年度末					平成18年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	597	592	△4	2	7	597	603	6	8	1
責任準備金対応債券	77,100	76,164	△936	43	980	69,661	69,313	△347	80	427
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	38,913	40,220	1,306	2,399	1,093	35,930	37,005	1,075	1,091	15
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	3,900	3,714	△185	-	185	6,471	6,613	142	158	15
公社債	3,900	3,714	△185	-	185	3,900	3,884	△15	-	15
株式等	-	-	-	-	-	2,571	2,729	158	158	-
その他の証券	35,013	36,505	1,492	2,399	907	29,458	30,392	933	933	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	116,611	116,976	365	2,446	2,080	106,188	106,923	735	1,180	445
公社債	77,697	76,756	△941	46	987	70,258	69,917	△340	88	429
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	3,900	3,714	△185	-	185	6,471	6,613	142	158	15
公社債	3,900	3,714	△185	-	185	3,900	3,884	△15	-	15
株式等	-	-	-	-	-	2,571	2,729	158	158	-
その他の証券	35,013	36,505	1,492	2,399	907	29,458	30,392	933	933	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。（単位：は百万円）

区 分	平成17年度末	平成18年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	0	0
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	0	0
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合 計	0	0

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		科目	金額	
	平成 17 年度末	平成 18 年度末		平成 17 年度末	平成 18 年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	5,064	5,010	保険契約準備金	121,519	136,839
現金	0	7	支払備金	2,125	3,342
預貯金	5,064	5,003	責任準備金	119,393	133,496
コールローン	734	3,157	契約者配当準備金	0	0
有価証券	130,619	137,577	代理店借	71	425
国債	77,697	70,258	再保険借	45	42
株式	0	0	その他負債	841	1,035
外国証券	7,799	16,718	未払法人税等	9	3
その他の証券	45,122	50,600	未払金	220	66
貸付金	677	806	未払費用	340	409
保険約款貸付	677	806	預り金	41	79
無形固定資産	—	1	金融派生商品	60	—
その他の無形固定資産	—	1	仮受金	168	475
代理店貸	17	14	特別法上の準備金	253	282
再保険貸	10	62	価格変動準備金	253	282
その他資産	1,879	1,486	繰延税金負債	473	389
未収金	1,343	823	負債の部合計	123,203	139,014
前払費用	158	128	(純資産の部)		
未収収益	184	179	資本金	—	38,500
預託金	159	165	資本剰余金	—	17,500
金融派生商品	—	156	資本準備金	—	17,500
仮払金	6	29	利益剰余金	—	△47,616
その他資産	28	3	その他利益剰余金	—	△47,616
貸倒引当金	△33	△32	繰越利益剰余金	—	△47,616
			株主資本合計	—	8,383
			その他有価証券評価差額金	—	686
			評価・換算差額等合計	—	686
			純資産の部合計	—	9,069
			(資本の部)		
			資本金	38,500	—
			資本剰余金	17,500	—
			資本準備金	17,500	—
			利益剰余金	△41,069	—
			当期未処理損失	41,069	—
			(当期純損失)	(4,676)	(—)
			株式等評価差額金	833	—
			資本の部合計	15,764	—
資産の部合計	138,967	148,084	負債の部及び 純資産の部又は資本の部合計	138,967	148,084

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券（現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、外貨建債券に係る換算差額のうち時価の変動に係る換算差額以外の換算差額については為替差損益として処理しているほかは、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物を除く）の減価償却の方法は定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行なっております。
なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- (4) 外貨建資産・負債は、事業年度末日の為替相場により円換算しております。
- (5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しておりますが、過去の一定期間における貸倒実績がない債権については、格付機関が公表しているデフォルト率を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づいて、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- (6) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (7) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- (8) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）。

- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定にかかる保険料積立金については、保険業法施行規則69条第4項3号に定める方式。

また、将来にわたっての健全性を確保するための追加責任準備金を平成22年3月期までの期間にわたり計画的に追加して積み立てております。

- (9) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行なっております。

2. 会計方針の変更

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、9,069百万円であります。

3. 表示方法の変更

保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、次のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 前事業年度において「その他の資産」に含めていた「無形固定資産」は、当事業年度からは「無形固定資産」として区分掲記しております。なお、前事業年度において「その他の資産」に含めていた「無形固定資産」は1百万円であります。
- (2) 前事業年度において区分掲記していた「株式等評価差額金」は、当事業年度からは「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
- (3) 前事業年度において、「価格変動準備金」と掲記されていたものは、当事業年度から「特別法上の準備金」の内訳として表示しております。

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権は、いずれもありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算として3ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

5. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は32,547百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

6. 関係会社に対する金銭債務の総額は4百万円であります。

7. 繰延税金資産はビジネスプランにおける今後5年間の収支見通し及び税務上の繰越欠損金の額からみて、将来の税金負担額に影響を与えないと判断したため計上しておりません。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は繰越欠損金13,021百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額389百万円であり
ます。

8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前事業年度末残高	0百万円
当事業年度契約者配当金支払額	－百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金戻入額	0百万円
当事業年度末残高	0百万円
9. 担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりです。
 - (1) 担保に供している資産の内容及びその金額

国債	304百万円
----	--------
 - (2) 担保に係る債務の金額

生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に係る債務	27百万円
生命保険契約者保護機構に係る債務	112百万円
10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は56百万円であります。
11. 1株当たり純資産は8,098円21銭であります。
12. 外貨建資産の額は、11,601百万円であります。(主な外貨額62百万米ドル、22百万ユーロ)
外貨建負債の額は、4百万円であります。(主な外貨額185千香港ドル)
13. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は8百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は338百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
15. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は69,661百万円、時価は69,313百万円
あります。
なお、責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次の通りであります。
責任準備金対応債券の区分については、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、個人保険のうち、医療保険、終身保険、養老保険、がん保険の小区分を設定しております。
それぞれの小区分における責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションを一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しています。当該責任準備金の額ならびにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価ならびにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分ならびに目標デュレーションの見直しを四半期毎に行っております。
16. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	金額	
	平成 17 年度	平成 18 年度
経常収益	28,209	35,806
保険料等収入	19,633	32,029
保険料	19,555	31,913
再保険収入	77	116
資産運用収益	6,002	3,769
利息及び配当金等収入	3,211	2,129
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	3,191	2,109
貸付金利息	20	17
その他利息配当金	0	1
有価証券売却益	1,014	573
その他運用収益	-	-
特別勘定資産運用益	1,776	1,065
その他経常収益	2,573	7
責任準備金戻入額	2,546	-
その他の経常収益	27	7
経常費用	28,648	41,815
保険金等支払金	21,088	19,679
保険金	1,956	2,582
年金	0	-
給付金	1,067	1,205
解約返戻金	15,180	15,450
その他返戻金	2,699	308
再保険料	184	133
責任準備金等繰入額	97	15,319
支払備金繰入額	97	1,217
責任準備金繰入額	-	14,102
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	885	939
支払利息	0	1
有価証券売却損	525	792
金融派生商品費用	249	23
為替差損	3	2
貸倒引当金繰入額	-	4
その他運用費用	106	115
特別勘定資産運用損	-	-
事業費	6,496	5,756
その他経常費用	80	119
保険金据置支払金	-	-
税金	75	117
その他の経常費用	5	2
経常損失	438	6,008
特別利益	13	0

ピーシーエー生命保険株式会社

貸倒引当金戻入額	13	
特別損失	4,241	534
減損損失	2,688	245
価格変動準備金繰入額	32	29
その他特別損失	1,540	259
契約者配当準備金繰入額	△0	△0
税引前当期純損失	4,666	6,543
法人税及び住民税	10	3
当期純損失	4,676	6,546
前期繰越損失	36,392	-
当期末未処理損失	41,069	-

1. 表示方法の変更

保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、当事業年度から損益計算書の末尾を当期純損失としております。

2. 関係会社との取引による費用の総額は51百万円であります。

3. 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券 192百万円、その他の証券 381百万円であります。

4. 有価証券売却損の主な内訳は、国債 43百万円、その他の証券 749百万円であります。

5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は56百万円であります。

6. 1株当たり当期純損失は5,845円46銭であります。算定上の基礎である当期純損失及び普通株式に係る当期純損失はともに6,546百万円、普通株式の期中平均株数は1,120千株であります。

7. 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している有形固定資産について、保険営業全体で1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯と減損損失の内訳

当面の保険料収入水準を前提に、保険営業に係る将来キャッシュフローによって帳簿価額の回収が見込まれない資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(245百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、資産グループの継続使用と使用後の処分によって見込まれる将来キャッシュフローの現在価値により算定される使用価値により算定しております。

8. その他特別損失は、事業構造転換に伴う希望退職者への割増退職金等であります。

9. 関連当事者との取引に関する注記は次のとおりであります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合
親会社の子会社	ピーシーエー・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区	649百万円	金融業	—
関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係				
役員1名	投資顧問及び資産運用委託	投資顧問料及び資産運用報酬の支払	160百万円	未払費用	23百万円

10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成17年度	平成18年度
基礎利益 A	△2,402	△2,979
キャピタル収益	2,907	1,352
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,014	573
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	1,893	778
キャピタル費用	797	964
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	525	792
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	249	23
為替差損	3	2
その他キャピタル費用	19	146
キャピタル損益 B	2,109	387
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△292	△2,591
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	146	3,417
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	146	217
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	3,200
臨時損益 C	△146	△3,417
経常利益（損失） A+B+C	438	△6,008

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前事業年度末残高	38,500	17,500	17,500	△41,069	△41,069	14,930
当事業年度変動額						
当期純利益				△6,546	△6,546	△6,546
株主資本以外の項目 の当事業年度変動額 (純額)						
当事業年度変動額合計	—	—	—	△6,546	△6,546	△6,546
当事業年度末残高	38,500	17,500	17,500	△47,616	△47,616	8,383

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	833	833	15,764
当事業年度変動額			
当期純利益			△6,546
株主資本以外の項目 の当事業年度変動額 (純額)	△147	△147	△147
当事業年度変動額合計	△147	△147	△6,694
当事業年度末残高	686	686	9,069

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式 数	当事業年度増加株式 数	当事業年度減少株式 数	当事業年度末の株式 数
普通株式	1,120千株	—千株	—千株	1,120千株

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成17年度末	平成18年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計 (対合計比)	- (-)	- (-)
正常債権	682	812
合計	682	812

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円，%)

区 分	平成17年度末	平成18年度末
破綻先債権額 ①	-	-
延滞債権額 ②	-	-
3ヵ月以上延滞債権額 ③	-	-
貸付条件緩和債権額 ④	-	-
合計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	(-)	(-)

- (注) 1. 破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成17年度末	平成18年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	20,293	18,105
純資産の部合計	14,930	8,383
価格変動準備金	253	282
危険準備金	953	1,170
一般貸倒引当金	3	9
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	1,175	968
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	2,976	7,290
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,995	2,434
保険リスク相当額 R_1	527	573
予定利率リスク相当額 R_2	307	291
資産運用リスク相当額 R_3	1,441	1,545
経営管理リスク相当額 R_4	71	85
最低保証リスク相当額 R_7	100	439
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,034.2%	1487.5%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 保険業法施行規則の改正により、平成18年度末からソルベンシー・マージン総額の算出基準が一部変更されております (平成17年度末については、従来の基準による数値を記載しております)。
3. 平成17年度末の「純資産の部合計」には、「資本の部合計」の金額を記載しております。
4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

12. 平成18年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	-		-	
個人変額年金保険	13,471		32,547	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	13,471		32,547	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

該当ありません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	3	13,377	6	32,572

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	648	4.8	1,570	4.8
有 価 証 券	12,701	94.3	30,312	93.1
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	4,084	30.3	10,104	31.0
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	4,084	30.3	10,104	31.0
その他の証券	8,616	64.0	20,208	62.1
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	121	0.9	664	2.1
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	13,471	100.0	32,547	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	207	378
有価証券売却益	41	26
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	1,942	2,775
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	17	45
有価証券売却損	0	19
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	259	1,965
為替差損	-	-
金融派生商品費用	172	172
その他の費用	1	2
収支差額	1,776	1,065

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。